

一問一答方式による一般質問



現在の空き家対策と今後の取組

大村 晃一



問 空き家が全国的に増加傾向にある中で、問題視している自治体もあるが、岩沼市として現在把握している空き家の数は、どの程度あるのか伺う。

市民経済部長 適切な管理が行われず、倒壊の恐れがあり危険である空き家や、衛生的に悪影響を及ぼしている空き家と、リフォームなどを行い、これからも活用が見込める空き家の2つのパターンがあります。市のほうで把握しているのは、前者の適切に管理が行われていない空き家のみで、令和2年3月末時点で棟数は60棟になります。

知識がある団体と協定を

問 岩沼市も空き家対策としての利活用の知識を有し、サポートなどを専門に行っている団体等と協定を結んで、現在の空き家対策の取組の強化を図ってはどうか伺う。

市長 市としては、危険な空き家や、景観上問題ある空き家については、いろいろ目配りを行い、相談のときに利活用に対する相談なのか、苦情に対する手当てなのか、そこは不動産関係者の意見でさばっていくかと思えます。その上で問題があるのであれば、また一段進め利活用を図っていき、適正な管理をしていただくようアプローチを行います。

問 移住などで一定の評価がある岩沼市が、今のうちから、空き家対策に対して準備できるものは段階的に準備していくことが必要と考えるが、市長の考えを伺う。

市長 これからの課題にもなり得ると思えます。今考えなければならぬのは、いろいろな情報をつかり流して、流す場所を間違つと、犯罪にも結びつくので、しっかり情報を管理しながら、空き家情報の発信、あるいは空き家対策を講じていかなければならないと思えます。市としてもできるだけ既存の組織でカバーしたいと思えますが、課題がだんだん整理されていく中で、必要となる部分も市でも動き出すということは考えています。



コロナ禍における避難所運営等

酒井 信幸



問 市はコロナ禍の中で、一般避難者と体調不良者の避難スペースや動線を分ける必要のため、新型コロナウイルス対応が可能な避難所を12カ所開設する。他にも対応可能な避難所があるのではないのか。

市長 12カ所は国のガイドラインに沿って指定しました。それ以外の避難所もありますが、我々の体制を整えることが大事だと思います。ただ、場所を指定するだけでなく、地域の力、防災士の協力等、市民一丸となって災害に取り組みないと乗り切れないと思えます。

問 これまで12カ所の避難所に8310名が収容できた。コロナ禍の中で避難所にパーテーションを2メートル間隔で設置した場合、収容人数は何名になるのか。

防災課長 一つのパーテーションを2〜3人の方が利用すると設定して、12カ所の避難所の収容人数は、合計で1500人程度と見込んでいます。

問 市は、「コロナ禍における避難所の円滑な開設と運営に向け、遺漏のないようにしたい」と述べた。運営を担当する職員は、しっかりと訓練を行っているのか。

総務部長 8月末までに、12施設全てで訓練を行いました。

問 コロナ禍で小中学校の公共施設12カ所を避難所として開設するが、今後さまざまな災害が起こった場合、指定されなかった避難所には避難できないのか。

防災課長 現時点では対応可能な12施設としていますので、避難が必要な市民の皆さんは開設している避難所に避難していただきたいと考えています。